

平 成 2 4 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

平成 24 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
6. ROE	単		

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	7
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単	8
中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9
9. 役職員数及び拠点数	単	10
10. 業績等予想	単		
その他		11

平成24年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
経常収益	5,815	95	5,910
業務粗利益	4,817	6	4,811
資金利益	4,421	149	4,570
役務取引等利益	148	30	118
その他業務利益	247	125	122
経費(除く臨時処理分)	3,795	17	3,812
人件費	2,096	3	2,093
物件費	1,547	18	1,565
税金	151	2	153
実質業務純益	1,022	23	999
うち国債等債券損益	247	105	142
一般貸倒引当金繰入額	-	266	266
業務純益	1,022	243	1,265
コア業務純益	775	81	856
臨時損益	500	133	633
うち不良債権処理額	-	472	472
うち貸倒引当金戻入益	31	31	-
うち株式関係損益	441	318	123
経常利益又は経常損失()	522	110	632
特別損益	183	235	418
うち固定資産処分損益	5	1	4
うち減損損失	178	236	414
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	338	125	213
法人税、住民税及び事業税	12	-	12
法人税等調整額	161	195	34
法人税等合計	173	194	21
当期純利益又は当期純損失()	164	71	235
総与信費用	31	237	206

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

業務純益・コア業務純益

業務粗利益は、資金利益は減少しましたが、役務取引等利益及びその他業務利益の増加により、前期比6百万円増加となりました。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の戻入れが前期比2億6千6百万円減少したことにより、前期比2億4千3百万円減少し10億2千2百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益の減少等により前期比8千1百万円減少し7億7千5百万円となりました。

臨時損益

株式市況の低迷により株式等損益は減少しましたが、不良債権処理額が減少し、貸倒引当金戻入益を計上したことにより、臨時損益は前期比1億3千3百万円増加し5億円の損失となりました。なお、貸倒引当金戻入益3千1百万円の内訳は、一般貸倒引当金の戻入れ1億7千3百万円、個別貸倒引当金の繰入れ1億4千1百万円となっております。

経常損益・当期純損益

この結果、経常利益は前期比1億1千万円減少し5億2千2百万円となり、当期純利益は前期比7千1百万円減少し1億6千4百万円となりました。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	1,022	23	999
職員一人当たり(千円)	2,595	40	2,555
(2)業務純益	1,022	243	1,265
職員一人当たり(千円)	2,595	641	3,236

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 平成24年3月期 394人 平成23年3月期 391人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.07	0.11	2.18
(イ)貸出金利回	2.41	0.14	2.55
(ロ)有価証券利回	1.63	0.22	1.41
(2)資金調達原価 (B)	1.87	0.04	1.91
(イ)預金等利回	0.11	0.06	0.17
(ロ)外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	0.07	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	247	105	142
売却益	310	99	211
償還益	-	2	2
売却損	56	31	25
償還損	2	2	-
償却	3	43	46
株式等損益(3勘定戻)	441	318	123
売却益	11	11	0
売却損	193	137	56
償却	259	192	67

(参考) 有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	24年3月末					23年9月末	23年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		23年9月末比	23年3月末比				
満期保有目的	477	26	57	14	492	451	534
債券	-	-	-	-	-	-	-
その他	477	26	57	14	492	451	534
その他有価証券	372	533	251	935	1,308	905	623
株式	95	592	437	248	343	687	532
債券	397	319	213	542	144	716	610
その他	675	258	27	144	820	933	702
合計	850	507	307	950	1,801	1,357	1,157
株式	95	592	437	248	343	687	532
債券	397	319	213	542	144	716	610
その他	1,153	232	83	159	1,312	1,385	1,236

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	[速報値]	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.12	0.03	9.09	8.92
(Tier 比率)	(7.46)	(0.89)	(6.57)	(6.42)
(2) Tier	9,408	1,185	8,223	8,120
(3) Tier	2,140	1,054	3,194	3,202
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	552	61	613	613
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	800	1,000	1,800	1,800
(4) 控除項目	50	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	50	50
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	11,498	130	11,368	11,273
(6) リスクアセット	126,031	1,014	125,017	126,323

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務純益ベース	11.27	4.14	15.41
当期純利益ベース	1.81	1.06	2.87

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,390	232	212	1,622	1,602
	延滞債権額	10,281	441	672	10,722	10,953
	3ヵ月以上延滞債権	158	130	96	28	62
	貸出条件緩和債権	1,457	85	392	1,542	1,849
	合計	13,287	628	1,181	13,915	14,468

貸出金残高(末残)	160,174	2,136	3,631	158,038	163,805
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.86	0.16	0.11	1.02	0.97
	延滞債権額	6.41	0.37	0.27	6.78	6.68
	3ヵ月以上延滞債権	0.09	0.08	0.06	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権	0.90	0.07	0.22	0.97	1.12
	合計	8.29	0.51	0.54	8.8	8.83

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金		6,049	530	599	6,579	6,648
	一般貸倒引当金	1,334	74	173	1,408	1,507
	個別貸倒引当金	4,715	456	425	5,171	5,140
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位: %)

	24年3月末		23年9月末 23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比			
部分直接償却・実施せず	45.53	1.75	0.42	47.28	45.95

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位: 百万円)

	24年3月末		23年9月末 23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,308	533	512	5,841	5,820
危険債権	6,380	141	370	6,521	6,750
要管理債権	1,615	44	297	1,571	1,912
合計 (A)	13,305	628	1,178	13,933	14,483
正常債権	147,667	2,776	2,471	144,891	150,138
総計 (B)	160,973	2,148	3,648	158,825	164,621
不良債権比率 (A) / (B)	8.26	0.51	0.53	8.77	8.79

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から上記3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位: 百万円)

	24年3月末		23年9月末 23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比			
保全額 (C)	12,176	33	256	12,209	12,432
貸倒引当金	4,918	449	420	5,367	5,338
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	7,257	415	164	6,842	7,093

(単位: %)

保全率 (C) / (A)	91.51	3.89	5.68	87.62	85.83
---------------	-------	------	------	-------	-------

貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	160,174	2,136	3,631	158,038	163,805
製造業	8,902	135	463	8,767	8,439
農業, 林業	148	229	240	377	388
漁業	57	1	5	58	62
鉱業,採石業,砂利採取業	320	14	58	306	378
建設業	9,608	579	622	10,187	10,230
電気・ガス・熱供給・水道業	1,360	51	384	1,411	976
情報通信業	157	28	16	129	141
運輸業,郵便業	3,542	21	32	3,521	3,574
卸売業,小売業	9,433	185	175	9,248	9,608
金融業,保険業	5,268	290	1,716	4,978	6,984
不動産業,物品賃貸業	25,168	2,143	2,538	23,025	22,630
各種サービス業	20,117	373	361	19,744	20,478
地方公共団体	19,905	1,011	784	18,894	20,689
その他	56,183	1,203	3,038	57,386	59,221

業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	13,287	628	1,181	13,915	14,468
製造業	1,309	378	381	931	928
農業・林業	25	1	13	26	12
漁業	2	12	13	14	15
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,866	715	984	2,581	2,850
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	3	4
情報通信業	24	24	24	-	-
運輸業,郵便業	564	777	860	1,341	1,424
卸売業,小売業	1,261	65	294	1,196	1,555
金融業,保険業	240	-	-	240	240
不動産業,物品賃貸業	2,038	275	199	1,763	1,839
各種サービス業	5,060	133	498	4,927	4,562
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	889	2	146	887	1,035

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
消費者ローン残高	53,014	1,071	2,413	54,085	55,427
うち住宅ローン残高	45,450	1,094	2,215	46,544	47,665
うちその他ローン残高	7,563	23	198	7,540	7,761

中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
中小企業等貸出金残高	131,960	1,916	42	130,044	132,002
中小企業等貸出金比率	82.38	0.10	1.80	82.28	80.58

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

参考 信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
信用保証協会保証付融資残高	15,100	718	1,276	15,818	16,376

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
預 金 (末残)	210,238	6,257	4,740	216,495
(平残)	217,070	1,269	2,328	218,339
貸 出 金 (末残)	160,174	2,136	3,631	158,038
(平残)	159,038	533	5,823	159,571

参考 個人、法人別預金内訳【単体】

(単位:百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比		
残	個 人	166,619	3,066	4,865	169,685
	流動性預金	53,262	2,415	3,239	50,847
	定期性預金	113,357	5,480	8,103	118,837
	法 人	36,745	1,284	2,530	35,461
	流動性預金	19,162	1,274	1,800	17,888
	定期性預金	17,582	9	729	17,573
高	公 金	6,873	4,475	2,405	11,348
	流動性預金	879	629	2,538	1,508
	定期性預金	5,993	3,846	133	9,839
	合 計	210,238	6,257	4,740	216,495
	流動性預金	73,305	3,061	2,501	70,244
	定期性預金	136,933	9,317	7,241	146,250

平	個 人	170,324	1,484	1,362	171,808
	流動性預金	51,870	605	2,873	51,265
	定期性預金	118,453	2,090	4,235	120,543
	法 人	35,514	270	1,470	35,244
	流動性預金	18,275	111	909	18,164
	定期性預金	17,238	159	561	17,079
残	公 金	11,231	55	2,436	11,286
	流動性預金	1,484	223	240	1,707
	定期性預金	9,746	168	2,677	9,578
	合 計	217,070	1,269	2,328	218,339
	流動性預金	71,630	492	4,022	71,138
	定期性預金	145,439	1,762	6,350	147,201

「法人預金」 = 一般法人預金 + 金融機関預金

参考 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
国債	2,148	18	272	2,166
うち個人	1,761	5	212	1,766
投資信託	15,703	579	361	16,282
うち個人	15,518	536	198	16,054
個人年金保険	21,964	941	2,373	21,023
合計	39,816	345	1,741	39,471
うち個人	39,244	400	1,963	38,844

9. 役職員数及び拠点数

役職員数【単体】

(単位:人)

	23年3月末	24年3月末
役員数	10	10
従業員数	384	398

拠点数【単体】

(単位:店)

	23年3月末	24年3月末
国内本支店	35	35
海外支店	-	-
海外現地法人	-	-

10. 業績等予想

24年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	24年3月期実績	24年9月期予想	25年3月期予想
経常利益	522	240	530
当期(中間)純利益	164	100	200

その他

1. 自己資本について

(単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率	
		Tier 1	Tier 2			
23年3月期	126,323	11,273	8,120	3,202	1,416	8.92
23年9月期	125,017	11,368	8,223	3,194	1,353	9.09
24年3月期	126,031	11,498	9,408	2,140	1,207	9.12

2. 業務純益について

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
23年3月期	999	856	1,265
24年3月期	1,022	775	1,022

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 + +
23年3月期	266	472	-	206
24年3月期	173	141	-	31
23年9月期	99	31	-	68

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				+ + 計
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	
23年3月期	5,820	6,750	12,571	43,626	56,197
23年9月期	5,841	6,521	12,362	43,806	56,169
24年3月期	5,308	6,380	11,689	43,520	55,210

	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
23年3月期	1,912	14,483
23年9月期	1,571	13,933
24年3月期	1,615	13,305

(3)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
23年3月末	5,820	6,750	12,571
24年3月末	5,308	6,380	11,689
23/03 24/03 新規増加	243	1,345	1,589
23/03 24/03 オフバランス化	1,220	1,250	2,470
23/03 24/03 増減	511	370	881

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
23年9月末	5,841	6,521	12,362
23/09 24/03 新規増加	114	660	774
23/09 24/03 オフバランス化	889	559	1,448
23/09 24/03 増減	532	140	673

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
24年3月期実績	-	-	-	566	-
23年9月期実績	-	-	-	-	-

	直接償却	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
24年3月期実績	0	1,903	1,544	358
23年9月期実績	-	1,259	988	270

(4)24年3月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	-	- 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	- 件
デット・エクイティ・スワップ	-	- 件
優先株の引き受けなど	-	- 件
合計	-	- 件

(5)債務者区分ごとの引当額と引当率

		24年3月末		23年9月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	3,605 百万円	100 %	4,023 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	1,077 百万円 (DDS含む)	65.00 %	1,117 百万円 (DDS含む)
要管理債権、	無担保部分の	- %	- 百万円	- %	- 百万円
	債権額の	9.13 %	285 百万円	14.45 %	262 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	- %	- 百万円	- %	- 百万円
	債権額の	0.95 %	674 百万円 (DDS含む)	1.97 %	1,027 百万円 (DDS含む)
正常先債権、	債権額の	0.38 %	331 百万円	0.08 %	68 百万円

(6)ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
23年3月期	- 先	-	- %
24年3月期	- 先	-	- %

4. 保有株式について

(1)保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier
23年3月期	4,350	3,817	8,120
23年9月期	4,468	3,609	8,223
24年3月期	4,236	3,882	9,408

(2)持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用		うち、株式取得機構活用	
24年3月期	-	-	-	-	-
うち下期	-	-	-	-	-
25年3月期計画	-	-	-	-	-
うち上期計画	-	-	-	-	-

(3)減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
23年3月期	123	67	414
24年3月期	441	259	178

5. 貸出について

(1) 中小企業等向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
23年3月末	132,002	-
23年9月末	130,044	-
24年3月末	131,960	-

(2) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3か月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	23年3月末	9,608	0	235	1,245	74
	24年3月末	9,433	65	140	985	70
建設	23年3月末	10,230	46	1	1,805	997
	24年3月末	9,608	-	2	1,612	251
不動産	23年3月末	20,887	-	138	1,662	-
	24年3月末	23,947	45	377	1,307	272
その他金融	23年3月末	1,700	-	240	-	-
	24年3月末	1,995	-	240	-	-

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	23年3月末	11,098	235	1,012	314
	24年3月末	10,797	206	665	395
建設	23年3月末	12,291	48	975	1,830
	24年3月末	11,639	2	958	907
不動産	23年3月末	22,934	138	1,328	334
	24年3月末	25,947	423	1,086	493
その他金融	23年3月末	1,703	240	-	-
	24年3月末	1,997	240	-	-

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資

(単位:百万円)

配当する会社名	-
24年3月期末の剰余金残高	-
24年3月期末の有価証券評価差額金	-
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	-

(参考: 有価証券の評価損益 -)